

2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <https://siriusvision.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,073	38.3	△67	—	△43	—	△135	—
2020年12月期第2四半期	1,499	△32.4	△207	—	△184	—	△155	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 △99百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 △152百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△31.33	—
2020年12月期第2四半期	△36.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	3,920	2,801	71.4
2020年12月期	4,002	2,972	74.3

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 2,800百万円 2020年12月期 2,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	0.00	—	—	7.50	7.50
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2020年6月25日開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、2020年4月1日～2020年12月31日の9ヶ月変則決算となりました。従いまして、2020年12月期における中間配当の基準日は6月30日になります。

3. 配当については、本日（2021年8月13日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当無配）に関するお知らせ」をご覧ください。2021年12月期の期末配当予想については未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

2021年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3社 （社名）Willable株式会社 VOSTEC株式会社 希瑞斯(上海)視覚科技有限公司

(注) 詳細は添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 2 Q	5,722,500株	2020年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	1,392,408株	2020年12月期	1,392,189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 2 Q	4,330,097株	2020年12月期 2 Q	4,287,295株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年12月期 2 Q 180,000株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが見え難い状況が続きました。2021年第1四半期後半の第3波に続き、第2四半期初より第4波が始まりました。変異株の感染増加もあり重症者数は第3波よりも多くなりました。政府は、6月21日に、10都道府県において3回目の緊急事態宣言を発しています。この間、国内景気は、設備投資にやや持ち直しがみられ、輸出も緩やかに増加は続き、国内生産は回復の兆しが見えたものの、個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなりました。

こうした状況の中で、当第2四半期におけるグループ全体の売上は20億73百万円、前年同期比138.3%と持ち直してはいますが、全事業での回復傾向とは言えない状況となりました。

画像検査関連は、医薬品関連の需要に牽引され、ラベル印刷検査市場での売上が前年同期よりも伸長しました。大型検版機「LNC」（リンク）の好評もあり、検版市場やボトル容器市場でのニーズも高く、前年から引き続き好調でした。コロナ下での営業手法にも工夫を加え、画像検査基本技術と新製品を紹介する毎月開催のWEBセミナー（ウェビナー）やWEBを活用した営業活動とデモンストレーションも功を奏し、画像検査機をメインとするシリウスビジョン株式会社単体での売上は前年同期比約2倍の高成長となりました。

特殊印刷機関連は、前年度の大きな落ち込みからは回復し、売上は前年同期比約3割増となりました。装置事業（ホットスタンプ・パッド印刷機製造）は、粗利率の高い標準機販売に注力し、粗利率の低い特注機の受注を回避することで利益を確保する方針を強化しました。商品事業（消耗品販売）は、ルートセールスの強化を行い、クライアント情報の収集と活用を強化しました。さらに、画像検査関連への人員シフト等による固定費用削減も行い、特殊印刷機関連をメインとする株式会社ナビタスマシナリー単体での営業利益の確保を目指しています。

クラウドサービス関連は、企業・公共団体等のICT活用などのニーズを受け、売上は、前年同期比約4割程度伸張しました。一方で不採算事業の整理等を積極的に進めた結果発生した余剰人員を画像検査ソフトウェアの開発に投入することでグループとしての開発力の強化することができました。

海外では、納維達斯机械（蘇州）有限公司（ナビタス蘇州）が、自動車業界の好調を受け、売上は前年同期比1割近く伸長しました。なお、ナビタス蘇州で行う中国での特殊印刷機関連は、2021年3月11日に開示いたしました通り、同年3月末を以て、ツジカワ株式会社へ事業を移管いたしました。

ASEAN市場では、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動が大きく制約されたままとなっています。その中で、NAVITAS VIETNAM CO., LTD.（ナビタスベトナム）とNAVITAS THAILAND CO., LTD.（ナビタスタイランド）の売上合計は、前年同期比約3割減の落ち込みとなりました。

当社グループの連結収益面で経営状況は依然厳しいものになってはいますが、積極的に研究開発投資を継続しております。次世代画像検査ソフトウェア開発をWillable株式会社が、新型画像検査機のハードウェア開発をVOSTEC株式会社が積極的に実施してまいりました。これらにより、連結売上高に対する研究開発費の割合は3.6%に達しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は20億73百万円となりました。また、利益面におきましては、営業損失は67百万円、経常損失は43百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し、39億20百万円となりました。これは主として電子記録債権が1億58百万円、ソフトウェアが78百万円増加した一方で、関係会社株式が2億26百万円、繰延税金資産が74百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して89百万円増加し、11億19百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億18百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億71百万円減少し、28億1百万円となりました。これは主として利益剰余金が2億7百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.9ポイント減少し、71.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

当期（第43期・2021年12月期）は、前期に引き続き、画像検査関連への選択と集中を加速しました。

2020年4月に設立したソフトウェア開発会社であるWillable株式会社では、今秋リリース予定の次世代画像検査ソフトウェア「PolarVision」（ポーラビジョン）の開発が順調に進んでいます。クライアントからの強いニーズ

があり、当社グループとしては手付かずであったグラビア市場にて優位性のある製品の投入が間近となっており、

使いやすさを追求した「AsmilVision」（アスミルビジョン）は、段取替時に最短ワンクリックで検査モデルを作成できる簡単操作UIをリリース、プロ仕様の「FlexVision」（フレックスビジョン）でも新機能を短期間に開発し、市場に投入しています。グループ全体でのソフトウェア開発体制の強化により、市場のニーズへ即座に対応する新製品や新機能の開発が可能となっています。

2020年7月に設立したVOSTEC株式会社では、ハードウェア・ソフトウェア両面での新製品・新技術の開発が加速しています。ボトル・チューブ検査用高速搬送機や薄紙枚葉搬送機、プリンター内蔵型検査機、人の目同等の色測定技術など、新しい画像検査要素技術の研究開発によって、これまでになかったオンリーワンの製品を供給することに成功しています。

中国での検査機事業展開の加速化のために2021年1月より希瑞斯（上海）視覚科技有限公司（シリウスビジョン上海）が営業を開始しました。化粧品・医薬品・食品ボトルの中国市場での画像検査機の引合いは強く、その市場規模は日本の数倍以上と見込んでいます。現時点での売上は、些少ではありますが、食品ボトル中国大手メーカーへ納品した検査機は高く評価され、同社工場のライン増設に伴い多数の検査機導入の計画をいただいています。日本国内でトップシェアのボトル印刷検査機の検査技術が評価されています。

一方で、10年に渡り営業赤字であった納維達斯机械（蘇州）有限公司（ナビタス蘇州）の特殊印刷機関連は、特殊印刷機関連商品販売で先行するツジカワ株式会社へ3月末を以て事業移管を開始、完了に向け作業は順調に進んでいます。

本年よりスタートしたシリウスビジョングループは、全役員一丸となって、オンリーワンの技術で、ナンバーワンを目指し、ファーストワンの行動で、売上と利益を増大させ、グループのミッションに掲げております「人々の生活に豊かさと幸福をもたらす」ことができる企業グループとして、邁進してまいりたいと思います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,446	1,169,118
受取手形及び売掛金	867,998	886,097
電子記録債権	83,882	242,586
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	102,258	91,913
仕掛品	376,383	369,172
原材料及び貯蔵品	130,334	158,083
その他	135,251	94,361
貸倒引当金	△9,820	△13,486
流動資産合計	2,991,735	3,097,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,794	27,930
機械装置及び運搬具(純額)	28,678	32,223
土地	239,171	239,171
その他(純額)	21,655	32,626
有形固定資産合計	319,299	331,951
無形固定資産		
のれん	79,143	74,865
ソフトウェア	40,875	119,710
ソフトウェア仮勘定	2,388	11,000
無形固定資産合計	122,407	205,575
投資その他の資産		
投資有価証券	232,028	242,698
関係会社株式	226,599	—
繰延税金資産	92,586	17,664
その他	45,391	41,186
貸倒引当金	△27,562	△16,316
投資その他の資産合計	569,044	285,233
固定資産合計	1,010,751	822,759
資産合計	4,002,487	3,920,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,502	687,872
リース債務	2,220	2,887
未払法人税等	6,626	15,486
未払消費税等	38,309	44,731
賞与引当金	19,406	50,885
その他	309,020	208,130
流動負債合計	945,085	1,009,994
固定負債		
リース債務	3,065	4,720
役員退職慰労引当金	11,920	12,056
株式給付引当金	—	17,542
その他	69,496	74,987
固定負債合計	84,482	109,306
負債合計	1,029,567	1,119,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,923,689	1,937,130
利益剰余金	1,332,672	1,124,964
自己株式	△444,634	△458,075
株主資本合計	2,911,727	2,704,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,082	27,431
為替換算調整勘定	43,495	69,206
その他の包括利益累計額合計	60,578	96,637
非支配株主持分	613	649
純資産合計	2,972,919	2,801,307
負債純資産合計	4,002,487	3,920,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,499,291	2,073,945
売上原価	976,805	1,271,981
売上総利益	522,485	801,963
販売費及び一般管理費	730,337	869,943
営業損失(△)	△207,851	△67,979
営業外収益		
受取利息	172	72
受取配当金	2,023	1,863
受取賃貸料	11,523	11,358
為替差益	927	—
貸倒引当金戻入額	—	9,342
助成金収入	7,282	—
その他	3,405	2,472
営業外収益合計	25,334	25,109
営業外費用		
支払利息	477	—
為替差損	—	146
その他	1,662	528
営業外費用合計	2,139	675
経常損失(△)	△184,656	△43,545
特別利益		
事業分離における移転利益	64,877	—
特別利益合計	64,877	—
特別損失		
固定資産処分損	9,463	—
退職給付制度終了損	17,912	—
事業整理損	9,455	—
特別損失合計	36,831	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,610	△43,545
法人税等	△616	92,059
四半期純損失(△)	△155,994	△135,604
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△224	58
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155,770	△135,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△155,994	△135,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,874	10,348
為替換算調整勘定	△5,907	25,687
その他の包括利益合計	3,967	36,035
四半期包括利益	△152,027	△99,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151,750	△99,603
非支配株主に係る四半期包括利益	△276	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,610	△43,545
減価償却費	14,464	27,943
のれん償却額	4,278	4,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,285	△9,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,685	31,236
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	17,542
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,397	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,120	136
受取利息及び受取配当金	△2,194	△1,935
支払利息	477	—
為替差損益(△は益)	3,674	△1,184
固定資産処分損益(△は益)	9,463	—
助成金収入	△7,282	—
退職給付制度終了損	17,912	—
事業整理損	9,455	—
事業分離における移転利益	△64,877	—
売上債権の増減額(△は増加)	539,806	△148,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,494	32,760
仕入債務の増減額(△は減少)	△215,014	99,341
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	53,007	△13,418
その他	△53,043	△71,334
小計	64,346	△76,424
利息及び配当金の受取額	2,194	1,935
利息の支払額	△477	—
助成金の受取額	7,282	—
法人税等の還付額	118,510	782
法人税等の支払額	△7,984	△7,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,871	△80,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,781	△20,526
無形固定資産の取得による支出	△4,169	△105,525
事業分離による収入	120,000	—
出資金の分配による収入	3,506	2,993
関係会社株式の取得による支出	△80,000	—
その他	1,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,194	△123,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,571	—
リース債務の返済による支出	△2,371	△1,355
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	—	△76,920
自己株式の売却による収入	—	70,920
配当金の支払額	△42,394	△32,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,337	△39,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,226	13,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,113	△230,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,975	1,305,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	193,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,433,088	1,269,118

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたWillable株式会社、VOSTEC株式会社及び希瑞斯（上海）視覚科技有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
（税金費用の計算） 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結結果計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<p>(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>当第2四半期連結結果計期間において、繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に関する仮定に重要な変更はございません。</p> <p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)</p> <p>当社は、2021年3月1日開催の取締役会において、当社の従業員及び当社グループ会社の役職員（以下「従業員等」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、本制度を導入することといたしました。</p> <p>本制度は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。</p> <p>当社及び当社グループ会社は、従業員等に対し個人の職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員等に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。</p> <p>(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理</p> <p>当該信託契約に係る会計処理については、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。</p> <p>なお、株式給付規程に基づく従業員等に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込み額にて株式給付引当金を計上しております。</p> <p>(3) 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末においては70,920千円、180,000株であります。</p> <p>(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

(セグメント情報)

当社グループの事業は、画像検査・特殊印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。